



®

令和2年 (2020年) 7月8日(水)

No. 15208 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆事業承継における実務・法の検討②

事業承継と戦略的M&A (1)

☆特許庁人事異動..... (7)

事業承継における実務・法の検討②

事業承継と戦略的M&A

吉備国際大学大学院知的財産学研究所 教授 生駒 正文
吉備国際大学・大学院(非常勤講師・学術博士) 山本 慶子

はじめに

AI(人工知能)、IOT、フィンテックなどの第4次産業革命(5G)の時代となり、事業を取り巻く環境も大きく変容している。この急激な変化のスピードについて行けない中小企業は、淘汰される業界の可能性もある。M&Aの件数は年々増え、増加

の要因は重要な経営戦略であるという認識、時代の変化に対応する「選択と集中」としての事業の洗い換え、ファンドの役割の増大、事業承継ブームの高まりである、と安田育生氏(ピクナル(株)CEO)はいう。さらに、成功するM&Aの秘訣は、シナジー(複数の企業が事業連携することにより相乗効果)を

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川 博 著
元会計検査院第四局長

A5版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ!

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>